

令和2年7月

令和2年 4月～6月期 実績
令和2年 7月～9月期 見通し

中小企業景況調査報告書

岩手県商工会連合会

目次

主要景況項目の動き	2
業況天気図	3
全産業の推移	4
製造業の推移	7
建設業の推移	11
小売業の推移	15
サービス業の推移	19
全産業の過去データの推移 * 平成15年1月以降	23
[集計資料]	

D・Iとは

D・Iとは、ディフュージョン・インデックスの略です。これは、企業経営者の景気動向を表す指標として利用されています。

算出方法は、増加（上昇・好転）企業割合から減少（低下・悪化）企業割合を差し引いたものです。

D・Iがプラスなら強気（楽観）、マイナスなら弱気（悲観）、原材料または商品の仕入単価の場合はプラスなら上昇気運、マイナスなら低下気運となります。

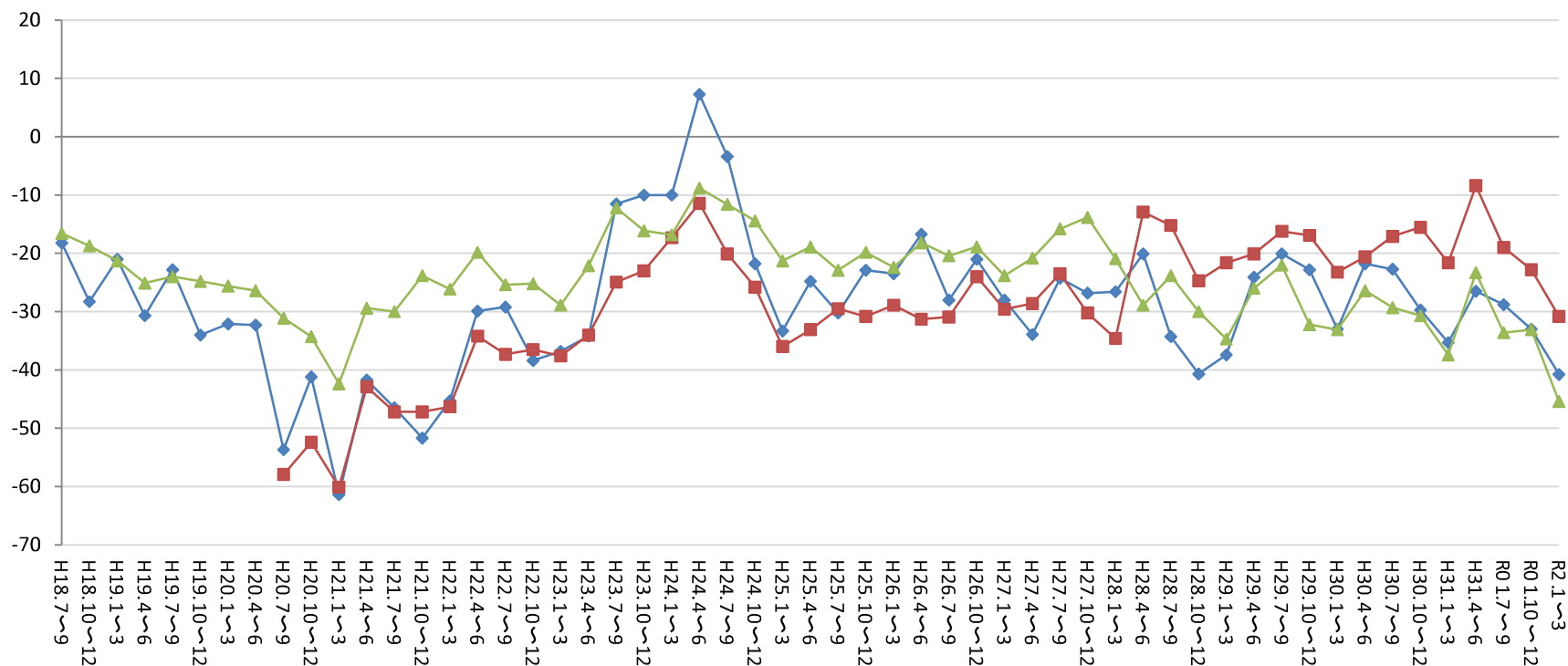
プラス、マイナス同数の場合はD・Iはゼロになります。

たとえば、売上高増加企業50%、不変企業30%、減少企業20%の場合、D・Iは $50 - 20 = 30$ となり、全体として経営者の売上高に対する強気の度合いを表しています。

[岩手県 産業全体]





































主要景況項目の動き ー前年同期比ー



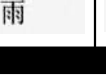


● 売上高DI ■ 採算DI ▲ 資金繰DI



採算DIについては全国連にデータなし

業 況 天 気 図

業 種 \ 期 間	平成30年		平成31年	令和元年			令和2年		(見通し)
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
製 造 業	 曇	 曇	 曇	 曇	 曇	 曇	 雨	 雨	 雨
建 設 業	 曇	 雨	 曇	 薄曇	 雨	 雨	 薄曇	 雨	 雨
小 売 業	 曇	 雨	 雨	 雨	 雨	 雨	 雨	 雨	 雨
サ ー ビ ス 業	 曇	 曇	 雨	 曇	 曇	 曇	 雨	 雨	 雨

売上高DI	100.0 ~30.1	30.0 ~10.1	10.0 ~△ 10.0	△ 10.1 ~△ 30.0	△ 30.1 ~△ 100.0
表 示	 快晴	 晴	 薄曇	 曇	 雨

全産業の推移

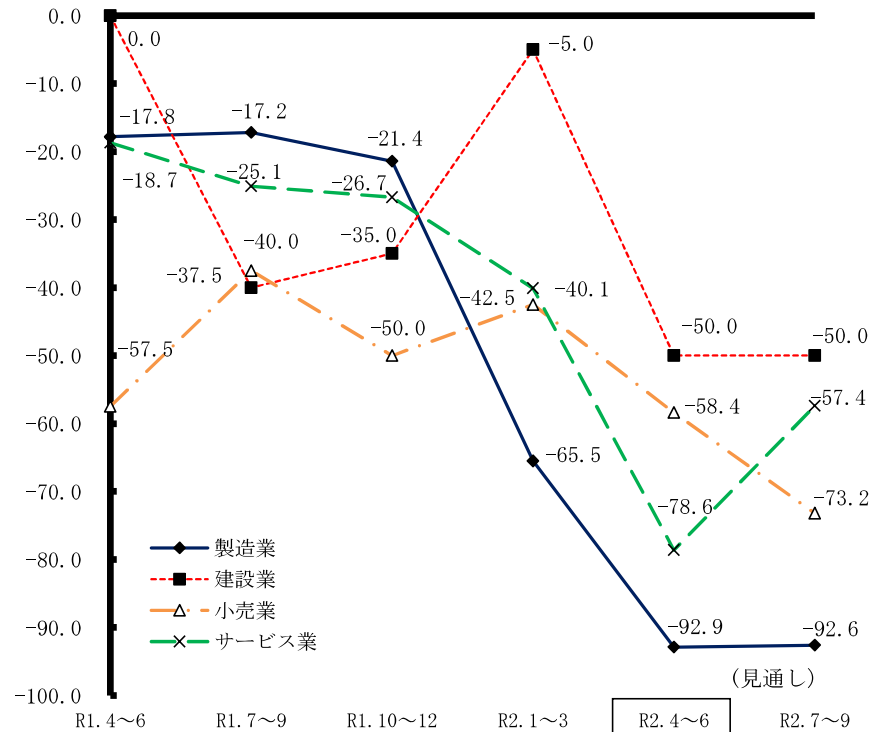
売上高

全業種において売上高D・Iが2桁減少 マイナス幅を大幅に拡大

今期は、前期まで2期連続して上昇していた建設業が45.0ポイントの大幅な減少となり△50.0まで低下しました。また、前期上昇に転じていた小売業は18.3ポイント減少して△58.4、前期まで3期連続して低下していたサービス業が36.1ポイント減少して△78.6、前期大幅に低下していた製造業は今期更に27.4ポイント減少して△92.9まで低下し、全業種においてマイナス幅を大幅に拡大しています。製造業とサービス業はデータのある平成15年以来最も低い数値となっています。

来期は、サービス業が上昇に転じるものの、建設業と製造業は横ばいと見込まれ、小売業は今期に引き続き2桁の低下となる見通しです。

※ 建設業の売上高は完成工事高



全産業の推移

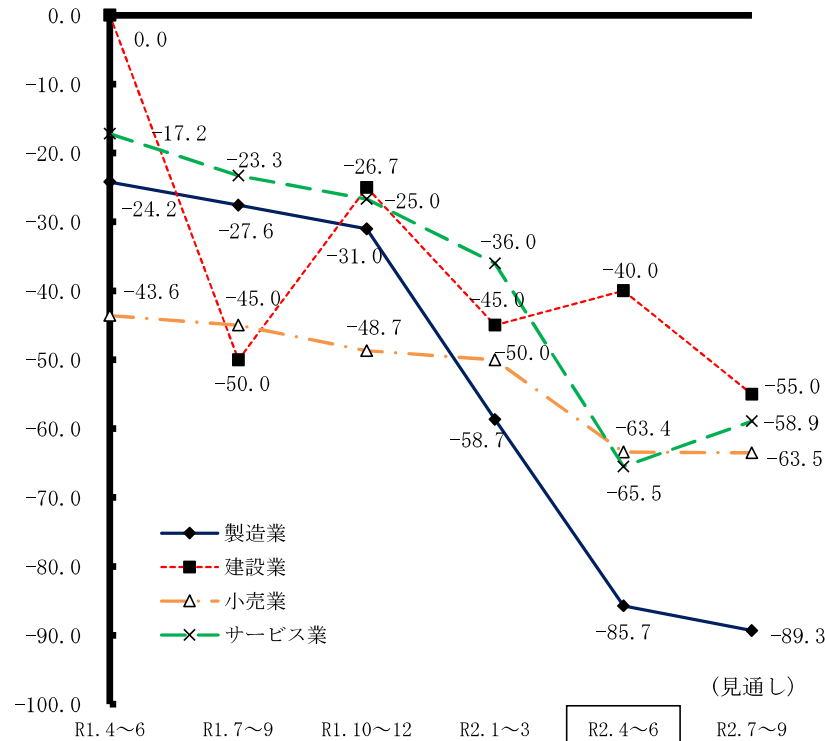
採算

**建設業において採算D・Iが上昇
製造業、小売業、サービス業が低下**

今期は、建設業が5.0ポイントの上昇となり△40.0まで改善しました。しかし、小売業が13.4ポイント低下して△63.4、サービス業が29.5ポイント低下して△65.5、製造業も27.0ポイント低下して△85.7となり、今期の採算D・Iは建設業を除く3業種において大幅に悪化しました。

来期は、サービス業において改善が見込まれるものの、小売業がほぼ横ばい、建設業、製造業においては大幅に悪化する見通しとなっています。

※ 採算は各業種とも経常利益



全産業の推移

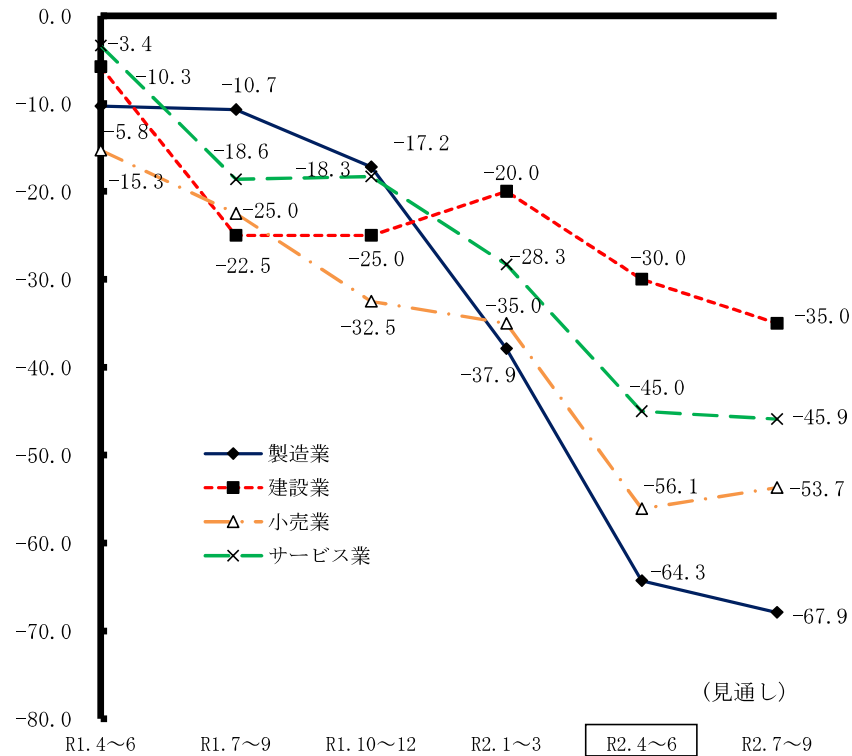
資金繰り

全業種において資金繰りD・Iが悪化

今期は、前期末上昇に転じていた建設業が10.0ポイント低下して△30.0、サービス業が16.7ポイント低下して△45.0まで悪化しました。

小売業は21.1ポイント低下して△56.1、製造業は26.4ポイント低下して△64.3となりました。小売業、製造業は4期連続の悪化となっています。

来期は、小売業が上昇に転じるものの、建設業、サービス業、製造業においては引き続き悪化する見通しとなっています。



製造業の推移

売上高

<今 期>

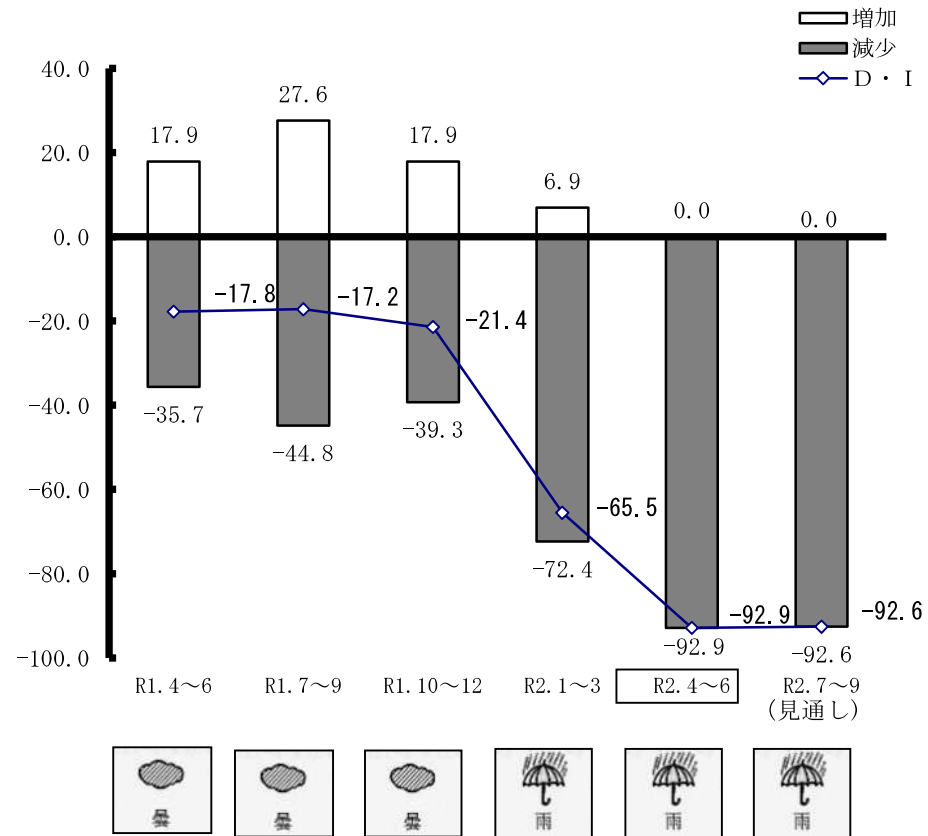


<来期見通し>



今期は、売上高増加企業の割合がゼロとなり、売上高減少企業の割合が大幅に増加したことにより、売上高D・Iは27.4ポイントの減少となり、△92.9まで低下しました。これはデータがある平成15年以来最も低い数値となっています。

来期は、売上高の増加を予想する企業割合は今期に引き続きゼロとなり、売上高の減少を予想する企業割合が今期と変わらないと見込まれることから、売上高D・Iは今期に引き続き厳しい状況が予想されています。



製造業の推移

採算

<今 期>

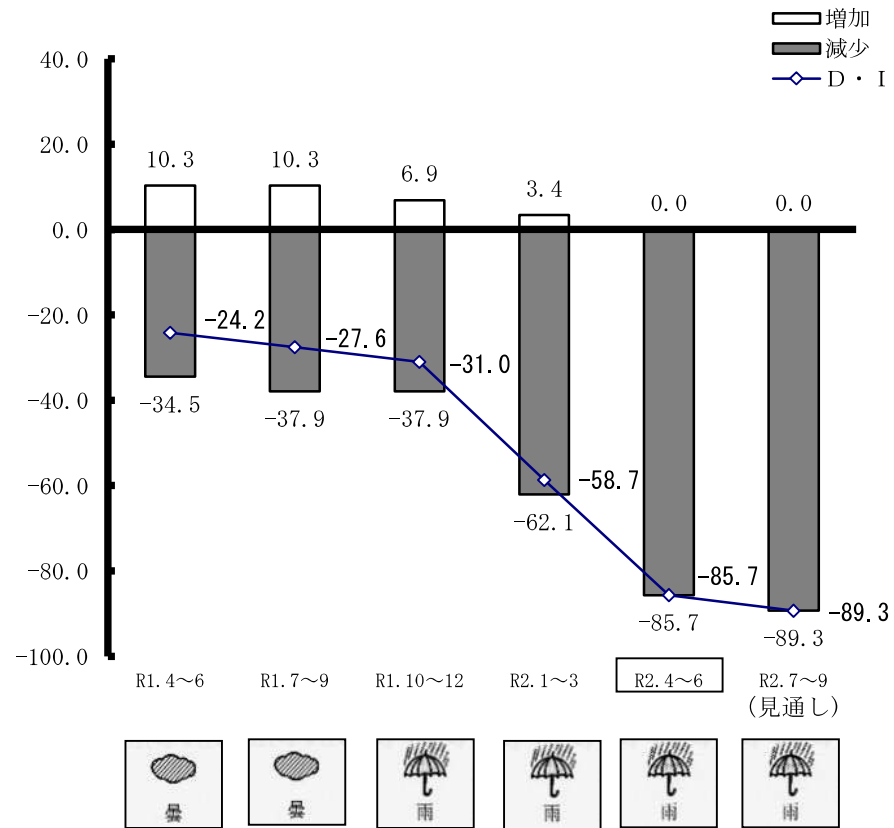


<来期見通し>



今期は、採算が改善した企業の割合がゼロとなり、採算が悪化した企業の割合が大幅に増加したため、採算D・Iは27.0ポイント減少し、 $\Delta 85.7$ まで悪化しました。これはデータがある平成15年以来最も低い数値となっています。

来期も今期に引き続き採算の好転を予想する企業割合はゼロにとどまり、採算の悪化を予想する企業割合が増加すると見込まれることから、採算D・Iは引き続き悪化する見通しです。

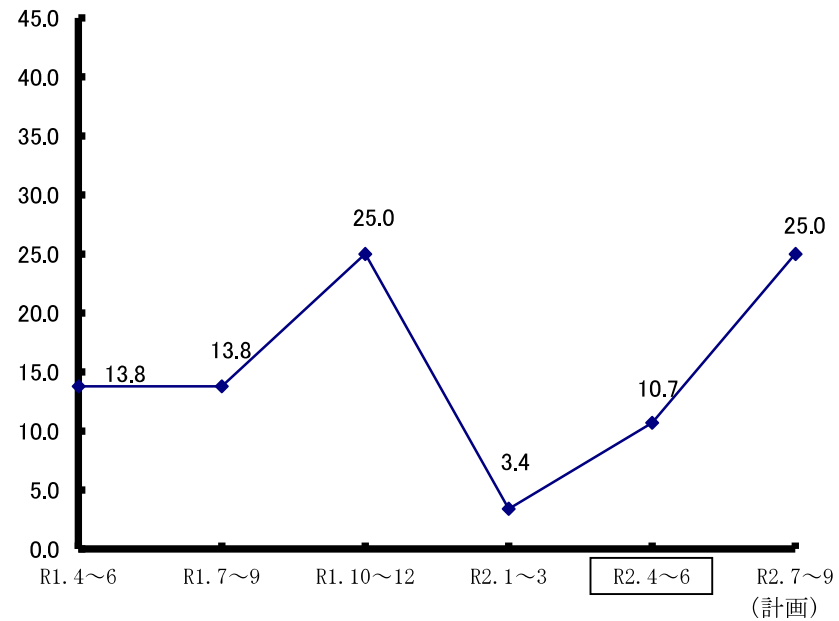


設備投資

今期は、設備投資を実施した企業数の割合は7.3ポイント増加し、10.7まで上昇しています。

来期は、設備投資を実施する企業数の割合は引き続き大幅に増加し、25.0まで上昇する見通しです。

(注) この指標は、規模の大小にかかわらず、設備投資を実施した企業数の割合を示します。

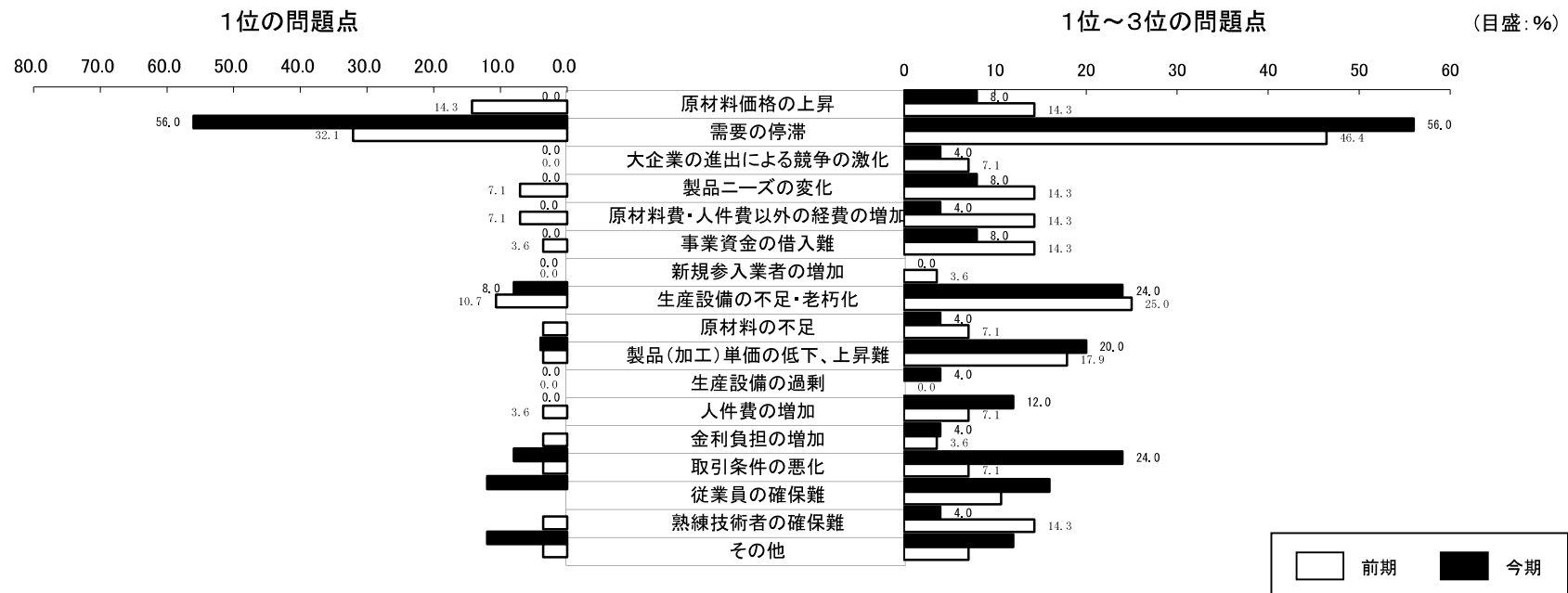


製造業の推移

経営上の問題点

岩手県 製造業

経営上の問題点の状況(1位と1位～3位)



建設業の推移

売上高

<今 期>



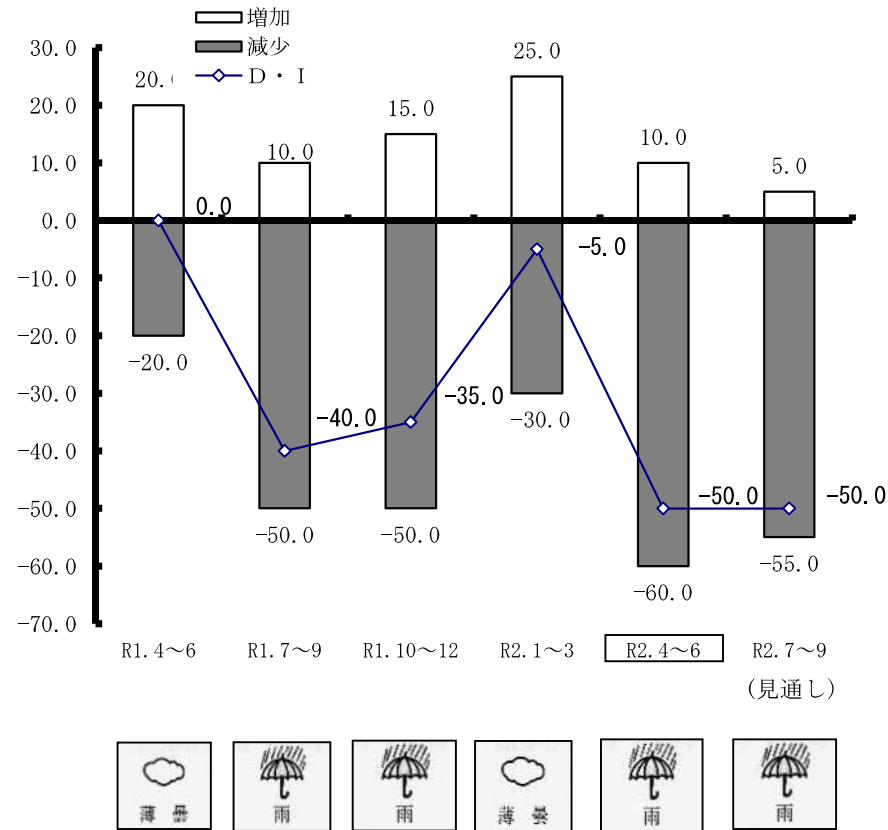
<来期見通し>



今期は、売上高が増加した企業割合が15.0ポイント減少し、また、売上高が減少した企業割合が45.0ポイントの大幅な増加となったことにより、売上高D・Iは大幅に低下し、 $\Delta 50.0$ まで悪化しました。景況天気図も薄曇から雨へと変化しています。

来期は、売上高の増加を予想する企業の割合が引き続き減少し、売上高の減少を予想する企業の割合も小幅な減少にとどまることから、売上高D・Iは今期に引き続き厳しい状況となる見通しです。

※ 建設業の売上高は完成工事高



建設業の推移

採算

<今 期>

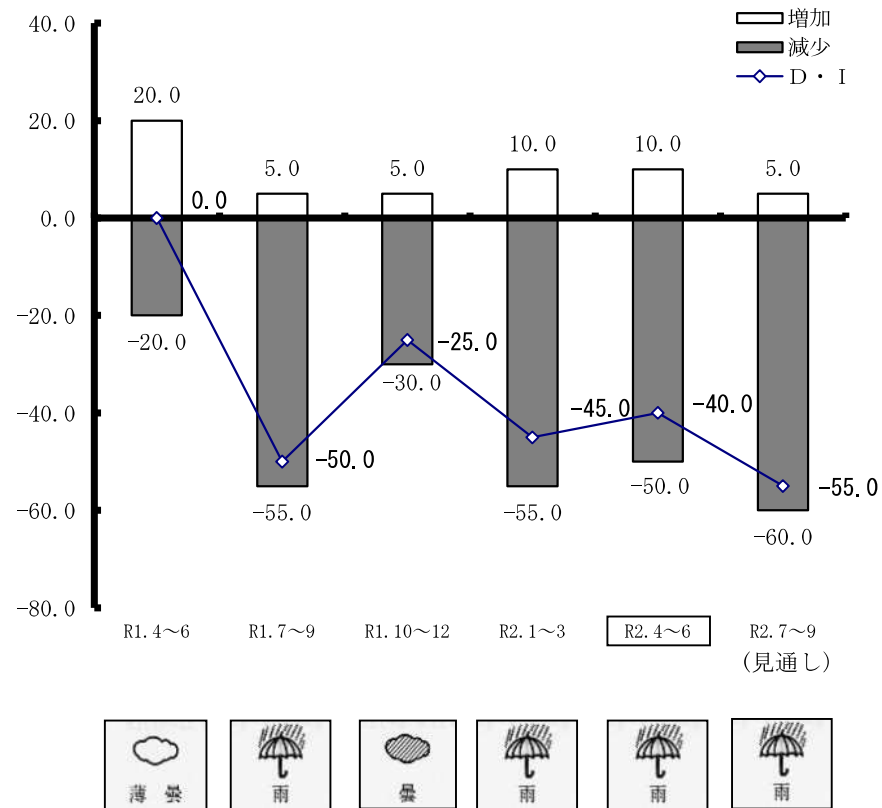


<来期見通し>



今期は、採算の好転を挙げた企業の割合は横ばいとどまったものの、採算が悪化した企業の割合が5.0ポイント減少したため、採算D・Iは5.0ポイント上昇し、△40.0まで改善しました。

来期は、採算の好転を予想する企業が減少し、また、採算の悪化を予想する企業割合が増加することから、採算D・Iは再び悪化に転じる見通しです。



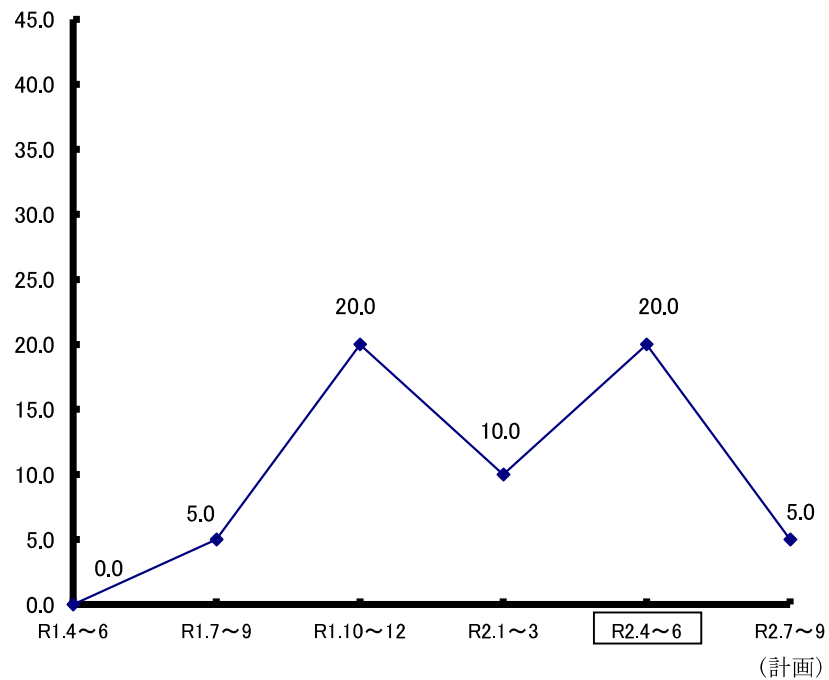
建設業の推移

設備投資

建設業において設備投資を実施した企業数の割合は、前期は減少に転じていたものの、今期は増加に転じ、10.0ポイント増加して20.0となりました。

来期は設備投資を実施する企業数の割合は再び減少することが見込まれ、5.0まで低下する見通しです。

(注) この指標は、規模の大小にかかわらず、設備投資を実施した企業数の割合を示します。

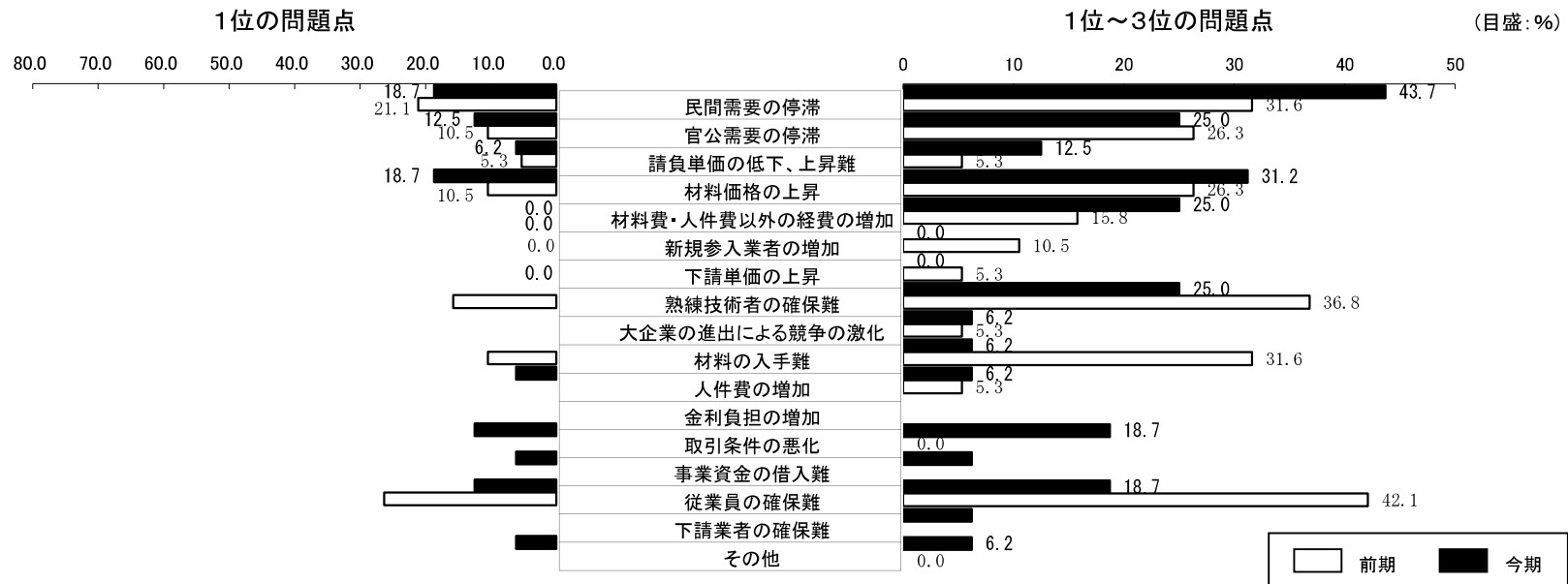


建設業の推移

経営上の問題点

岩手県 建設業

経営上の問題点の状況(1位と1位～3位)



小売業の推移

売上高

<今 期>

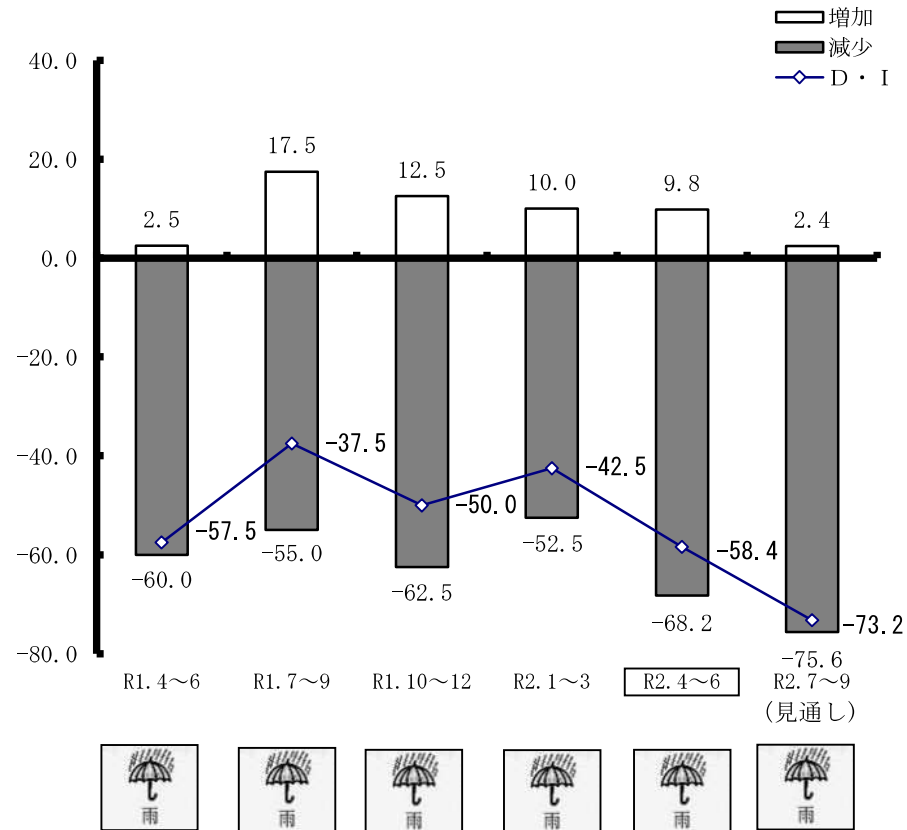


<来期見通し>



今期は、売上高増加企業の割合が僅かに減少し、また、売上高減少企業の割合が増加したことから、前期上昇に転じていた売上高D・Iは再び低下となり、15.9ポイント減少して、△58.4まで低下し、直近3年間で最も低い数値となっています。

来期は、売上高の増加を予想する企業割合が引き続き減少し、売上高の減少を予想する企業割合も引き続き増加



小売業の推移

採算

<今 期>

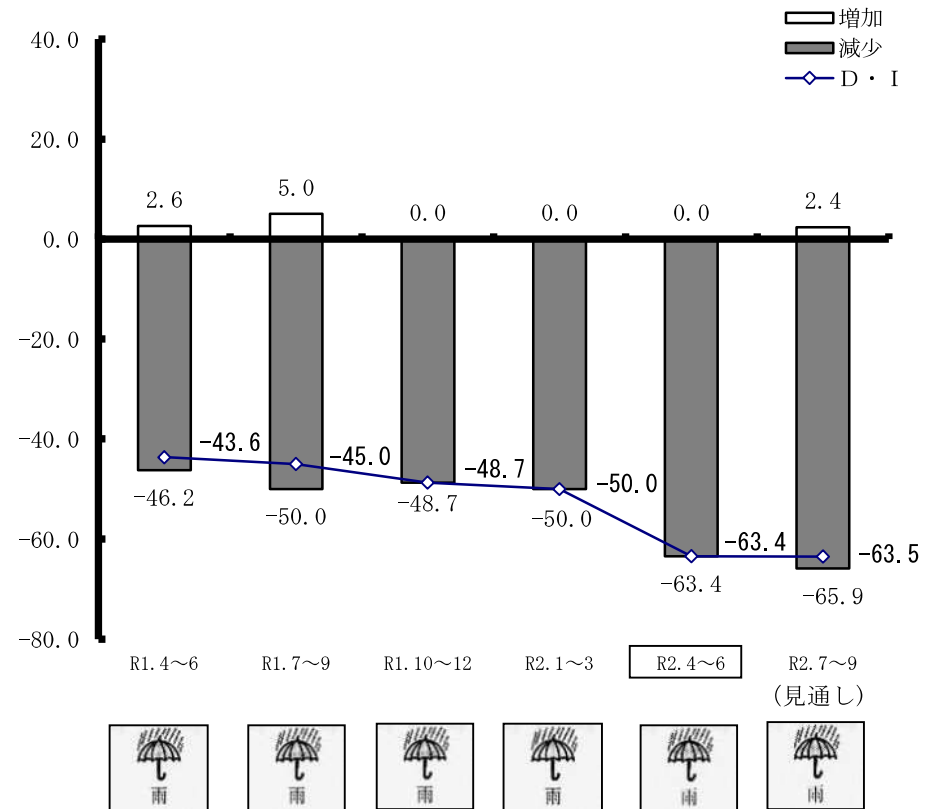


<来期見通し>



今期は、採算が好転した企業の割合がゼロにとどまり、採算が悪化した企業の割合が13.4ポイント増加したため、採算D・Iは6期連続の低下となり、△63.4まで悪化しました。これは平成23年の東日本大震災直後の数値（△65.9）に迫る水準となっています。

来期は、採算の好転を予想する企業割合が僅かに増加するものの、採算の悪化を予想する企業割合が今期と同様に高いレベルにとどまるため、

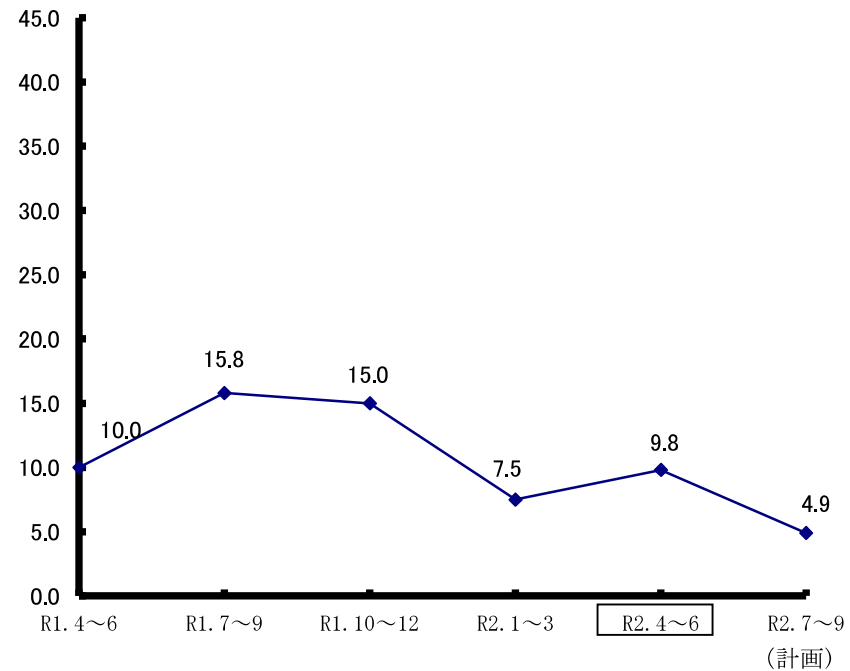


設備投資

2期連続して減少していた設備投資を実施した企業数の割合は、今期、小幅ながら増加となり、9.8となりました。

来期は、設備投資を計画している企業数の割合が再び減少し、4.9まで減少する見通しです。

(注) この指標は、規模の大小にかかわらず、設備投資を実施した企業数の割合を示します。

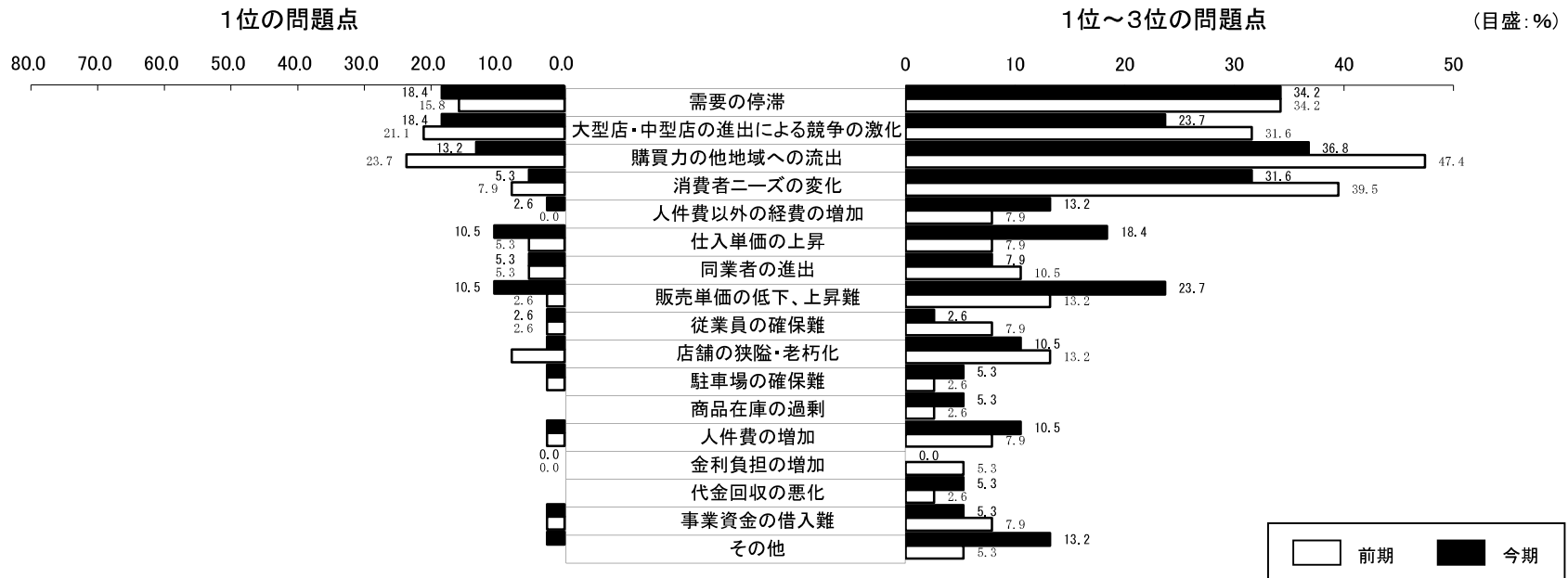


小売業の推移

経営上の問題点

岩手県 小売業

経営上の問題点の状況(1位と1位~3位)



サービス業の推移

売上高

<今 期>



雨

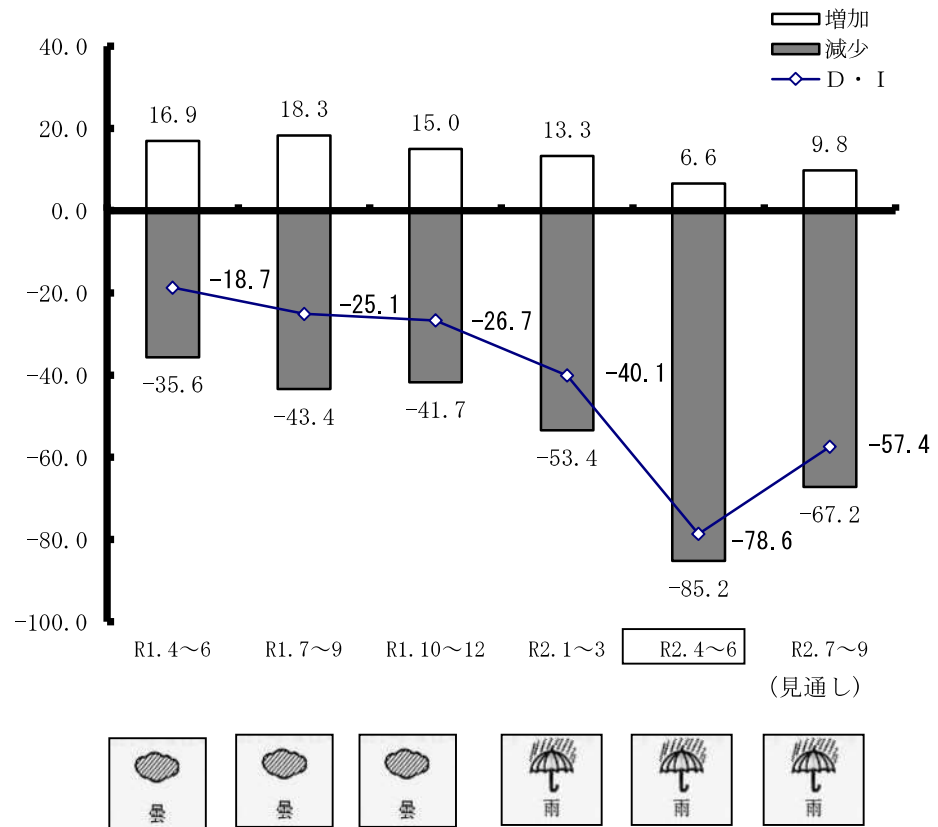
<来期見通し>



雨

今期は、売上高増加企業の割合が6.7ポイント減少し、売上高減少企業の割合が31.8ポイント増加したため、売上高D・Iは38.5ポイントの大幅な減少となり、△78.6まで低下しました。これはデータがある平成15年以来最も低い数値です。

来期は、売上高の増加を予想する企業割合が増加し、また、売上高の減少を予想する企業の割合も減少することから、売上高D・Iは上昇に転じ、△57.4まで上昇する見通しです。



サービス業の推移

採算

<今 期>

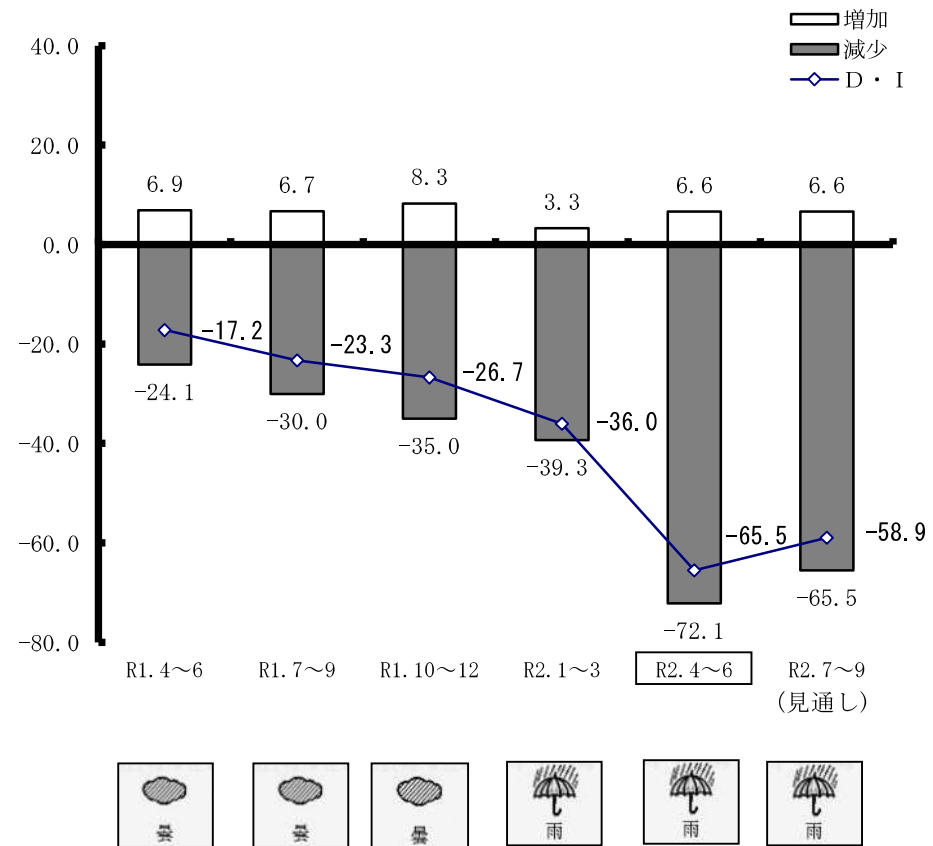


<来期見通し>



今期は、採算が改善した企業割合が3.3ポイント増加したものの、採算が悪化した企業割合が32.8ポイント増加したことから、採算D・Iは29.5ポイントの低下となり、△65.5まで悪化しました。これはデータがある平成15年以来最も低い数値です。

来期は、採算の好転を予想する企業割合は横ばいとどまるものの、採算の悪化を予想する企業割合も減少することから、採算D・Iは上昇に転じる見通しです。

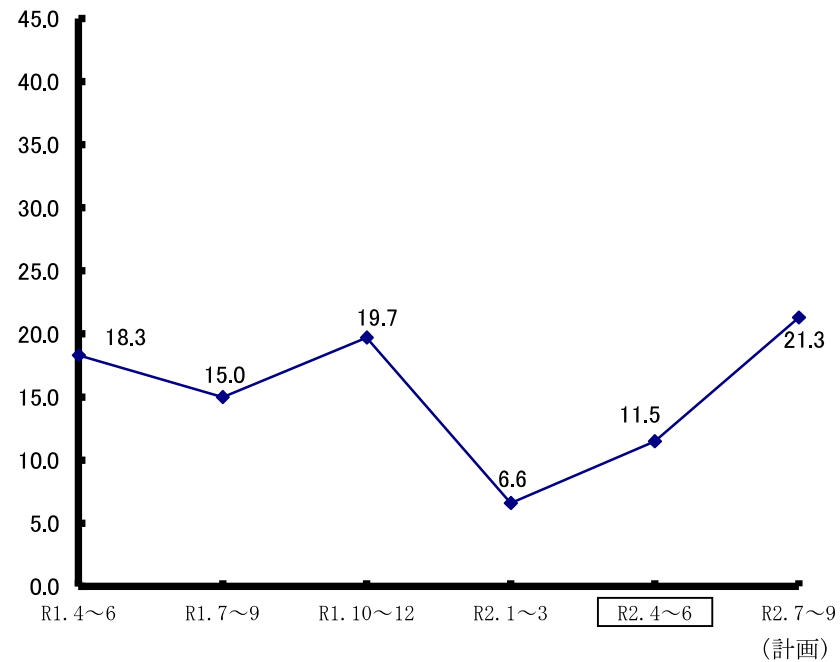


設備投資

前期減少に転じていた設備投資を実施した企業数の割合は、今期は再び増加となり、11.5となりました。

来期は、設備投資を実施する企業数の割合は大幅に増加し21.3まで上昇する見通しです。

(注) この指標は、規模の大小にかかわらず、設備投資を実施した企業数の割合を示します。

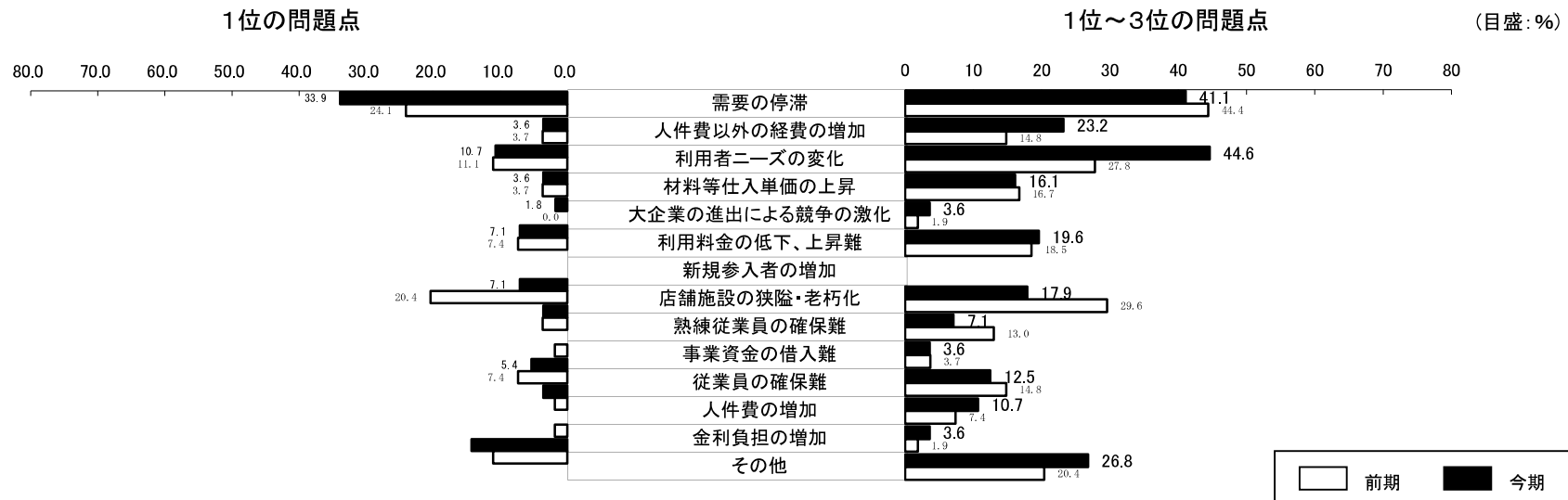


サービス業の推移

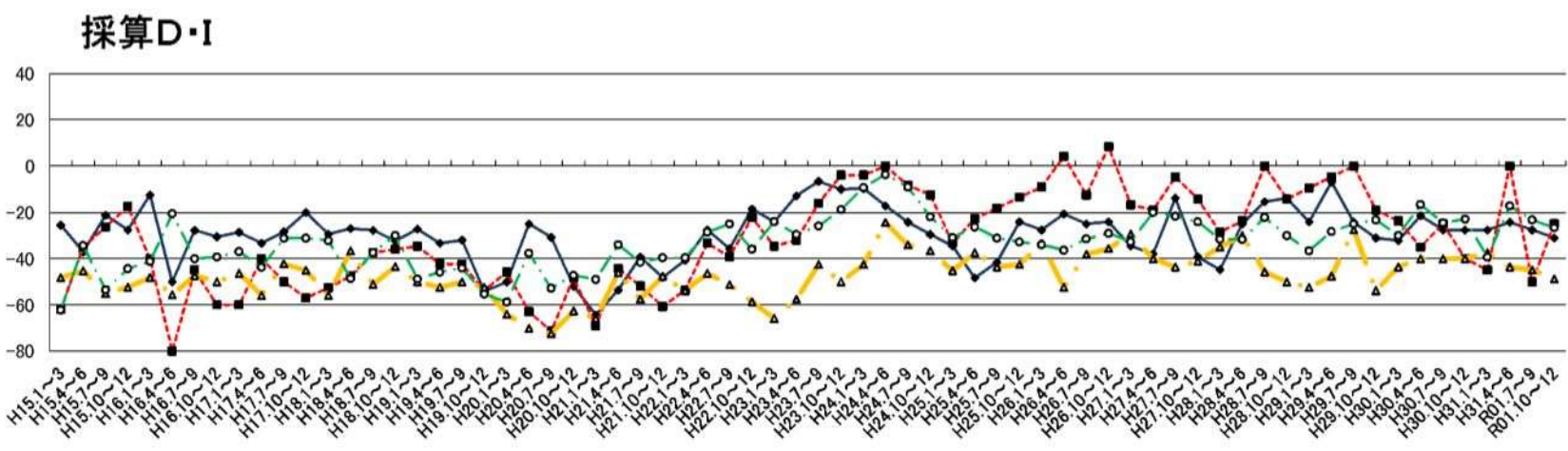
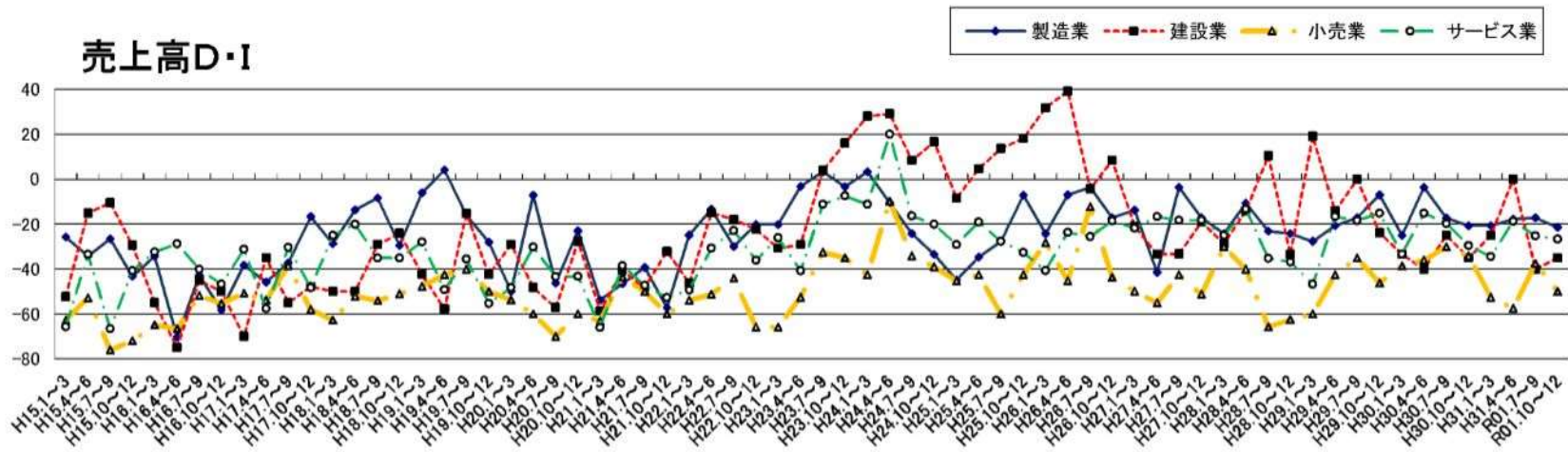
経営上の問題点

岩手県 サービス業

経営上の問題点の状況(1位と1位~3位)



全産業の過去データの推移(平成15年1月以降)



集 計 資 料

調 査 要 項

1. 調査対象 (1) 対象地区 県内10商工会地区 八幡平市、滝沢市、矢巾町、平泉、住田町
(商工会名) 大槌、山田町、野田村、洋野町、一戸町
- (2) 対象企業数 150 企業
- (3) 回答企業数 150 企業
2. 調査対象期間 令和2年4月～6月を対象とし、調査時点は令和2年6月1日としました。
3. 調査方法 (1) 商工会の経営指導員が訪問面接し、聞き取りにより行いました。
(2) 調査対象地区の設定は、商工会地区市町村人口規模別の実態を勘案して行い、調査対象事業の抽出は、業種規模等有意選出により行いました。

4. 対象企業等内訳

業種 \ 項目	対 象 企 業 数	回 答 企 業 数	回 答 率 (%)
製造業 (地域産業)	28 (18.7)	28 (18.7)	100.0
建設業	20 (13.3)	20 (13.3)	100.0
小売業	41 (27.3)	41 (27.3)	100.0
サービス業	61 (40.7)	61 (40.7)	100.0
	150 (100.0)	150 (100.0)	100.0

(注) カッコ内の数字は、構成比 (%) を表す。

5. その他 本報告書中のD・Iとは、ディフュージョン・インデックス (景気動向指数) の略で、各調査項目についての増加 (上昇、好転、長期化) 企業割合と減少 (低下、悪化、短期化) 企業割合の差を示すものであります。